



アンケート調査②

埼玉県内企業の2024年冬の

県内企業の冬のボーナスは前年比+7.7%、3年連続の増加

2024年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2024年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」とした企業は58.3%、「正社員のみ支給」とした企業は35.7%、「支給しない」とした企業は6.0%となり、ボーナスを支給する企業は9割以上となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は1.1ポイント増加、「正社員のみ支給」は0.5ポイント減少、「支給しない」は0.6ポイント減少した。2020年調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化から、「支給しない」とする企業が増加するなど、支給状況は悪化したが、その後改善が続いている。

● 2024年冬のボーナス支給実績の有無

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	58.3 (57.2)	68.7 (65.0)	51.9 (52.4)
正社員のみ支給	35.7 (36.2)	26.1 (29.1)	41.6 (40.6)
支給しない	6.0 (6.6)	5.2 (6.0)	6.5 (7.0)

()内は2023年実績

☑ ボーナス一人当たり支給額

2024年冬のボーナス支給総額を支給人員で割った、一人当たり支給額は452,351円となり、前年実績の420,113円から7.7%の増加となった(ボーナス支給額を記入いただいた企業211社を集計)。

当財団の調査で2024年の賃上げ率が3.6%と高かったことに加えて、ボーナスの支給月数が前年の1.72ヵ月から、1.78ヵ月と0.06ヵ月増加(月数を回答した194社の平均)したことにより大きな増加となった。7.7%の増加は冬のボーナスではリーマンショックで大きくボーナスが減少し、翌年回復の動きがみられた

2010年の5.1%以来の大きな増加であり、2005年1月調査開始以来最も大きな増加となった。企業業績が比較的好調なことに加え、人手不足などへの対応のためとみられる。

業種別にみると、製造業は513,270円と前年の457,778円から12.1%の増加、非製造業は426,637円で前年の404,106円から5.6%の増加となった。

● 2024年冬のボーナス一人当たり支給額

単位:社、円、%

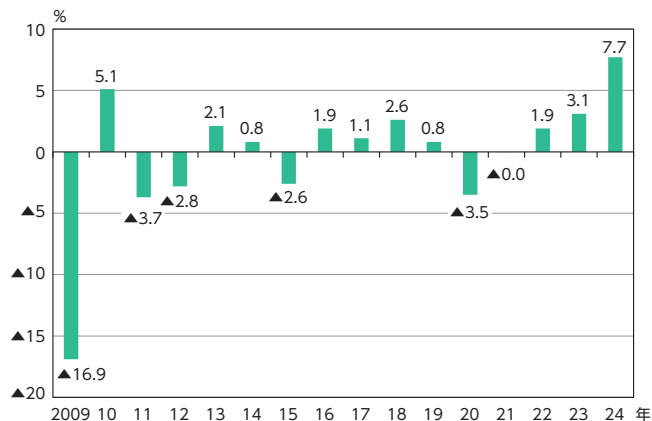
	企業数	一人当たり支給額		
		2024年	2023年	前年比
全産業	211	452,351	420,113	7.7
製造業	86	513,270	457,778	12.1
非製造業	125	426,637	404,106	5.6

☑ 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移

冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。

● 冬のボーナス一人当たり支給額(前年比)の推移



ボーナス支給状況

2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年ぶりの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年ぶりで増加となり、本年まで3年連続で増加となった。

☑ ボーナス支給総額と支給人員

アンケート回答企業の2024年冬のボーナス支給総額は125億36百万円で、当該企業の前年実績115億1百万円から9.0%の増加となった。支給人員は前年比1.2%の増加となり、支給総額、支給人員ともに前年比増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比12.5%の増加、非製造業が同7.3%の増加。支給人員は製造業で前年比0.4%の増加、非製造業で同1.6%の増加となった。製造業、非製造業ともに、支給総額、支給人員とも増加となった。

● 2024年冬のボーナス支給総額と支給人員

	支 給 総 額			支 給 人 員		
	2024年	2023年	前年比	2024年	2023年	前年比
全 産 業	12,536	11,501	9.0	27,713	27,376	1.2
製 造 業	4,216	3,746	12.5	8,214	8,183	0.4
非製造業	8,319	7,756	7.3	19,499	19,193	1.6

☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては(複数回答)、「業績・収益状況」が最も多く88.9%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」76.0%、「雇用の維持・確保」62.4%、「物価動向」14.3%、「他社や業界などの水準」12.2%、「景気の先行き」5.9%、「政府による賃上げ等の要請」2.4%となった。

ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、

「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

業種別にみると、大きな差はみられないが、「雇用の維持・確保」で非製造業が製造業に比べてやや多く、「他社や業界などの水準」、「景気の先行き」などで製造業が非製造業に比べて多かった。

● ボーナス支給額決定に当たって重視すること(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	88.9	90.8	87.6
従業員のモチベーションの維持・アップ	76.0	78.9	74.2
雇用の維持・確保	62.4	61.5	62.9
物価動向	14.3	16.5	12.9
他社や業界などの水準	12.2	15.6	10.1
景気の先行き	5.9	10.1	3.4
政府による賃上げ等の要請	2.4	2.8	2.2

☑ 2025年夏のボーナス支給予定

2025年夏のボーナス支給予定については、2024年夏のボーナスに比べて、「増加」26.5%、「変わらない」62.4%、「減少」6.6%、「支給しない」4.5%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が32.4%、「減少」が4.6%。非製造業では「増加」が22.9%、「減少」が7.8%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。
(吉嶺暢嗣)

● 2025年夏のボーナス支給予定

	増加	変わらない	減少	支給しない
全 産 業	26.5	62.4	6.6	4.5
製 造 業	32.4	59.3	4.6	3.7
非製造業	22.9	64.2	7.8	5.0

2025年1月実施。対象企業数1,013社、回答企業数304社、回答率30.0%。